

# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
〔流動資産〕	1,834,249,176	〔流動負債〕	502,845,636
現金預金	1,603,988,251	未払金	340,093,968
未収入金	111,630,596	未払費用	4,490,534
前払費用	19,804,129	前受収益	129,870,749
仮払金	98,826,200	一年以内に償還する保証金	9,445,800
		預り金	18,944,585
〔固定資産〕	3,541,777,064	〔固定負債〕	2,212,692,420
(有形固定資産)	3,122,554,525	受入保証金	859,235,650
建物	2,022,968,486	受入敷金	1,328,119,531
建物附属設備	1,016,475,970	退職給付引当金	25,337,239
構築物	4,035,936		
工具器具備品	62,494,133		
建設仮勘定	16,580,000		
(無形固定資産)	5,591,939	<b>負債合計</b>	<b>2,715,538,056</b>
ソフトウェア	2,785,768		
電話加入権	2,806,171	<b>純資産の部</b>	
(投資その他の資産)	413,630,600	〔株主資本〕	2,732,806,184
投資有価証券等	315,277,001	資本金	109,296,000
差入保証金等	63,869,828	(利益剰余金)	2,623,510,184
長期前払費用	34,483,771	利益準備金	27,324,000
〔繰延資産〕	72,318,000	(その他の利益剰余金)	2,596,186,184
開発費	72,318,000	配当平均積立金	100,000,000
		別途積立金	2,405,000,000
		繰越利益剰余金	91,186,184
<b>資産合計</b>	<b>5,448,344,240</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,732,806,184</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,448,344,240</b>

# 損益計算書

自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

(単位:円)

科 目	金	額
〔営業収益〕		2,407,811,940
さんちか事業収入	1,107,311,957	
ビル事業収入	664,302,940	
デュオこうべ事業収入	636,197,043	
〔営業費用〕		2,217,953,620
一般管理費	1,091,624,394	
特別管理費	850,214,897	
減価償却費	276,114,329	
営業利益		189,858,320
〔営業外収益〕		3,171,507
受取利息	299,178	
受取配当金	320,000	
雑収入	2,552,329	
経常利益		193,029,827
〔特別利益〕		195,074,700
補助金収入	195,074,700	
〔特別損失〕		261,676,093
解体撤去費	80,750,664	
改装修繕費等	20,050,029	
移転退店補償金	160,675,400	
その他特別損失	200,000	
税引前当期純利益		126,428,434
法人税・住民税及び事業税		35,766,662
当期純利益		90,661,772

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準  
個別法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
最終仕入原価法
3. 有形固定資産の減価償却方法  
定率法（ただし、1998年以降に取得した建物並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）
4. 無形固定資産の減価償却方法  
定額法
5. 繰延資産  
開発費については、支出時の費用とせず、資産計上しております。
6. 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を基礎として計上しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,691,108,769 円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 218,592 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当  
(前事業年度にかかる定時株主総会で決定した配当金) 10,929,600 円
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金配当の内、基準日が当期に属するもので  
配当の効力発生日が翌事業年度にかかるもの 10,929,600 円

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 12,501 円 85 銭
2. 1株当たりの当期純利益 414 円 75 銭